

問1	朝鮮戦争が日本経済に与えた影響と、その後の推移について述べた説明として、最も適切なものはどれですか。（2023年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 第4次中東戦争の影響で原油価格が高騰したが、朝鮮戦争の特需によって得た資金で乗り切った。	2. 世界恐慌による不況が続いていたが、隣国の戦争による物資供給をきっかけにブロック経済から離脱した。	3. アメリカ軍からの物資調達による特需が発生し、外貨が蓄積されたことで、戦後の経済復興が大幅に早まった。	4. 戦争の特需によって一時的に景気は回復したが、軍需生産に偏ったため、1960年代まで国民生活は窮乏した。
問2	第二次世界大戦後の改革において、1947年に制定された日本の教育の基本理念を定める法律について、その内容を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）			
	1. 教育の機会均等という理念のもと、9年間の義務教育や男女共学などが定められた。	2. 国家に忠実な国民を育成するため、天皇の言葉として教育の指針が示された。	3. 義務教育を6年間とし、経済的な理由で就学できない児童を救済する仕組みを整えた。	4. すべての子どもに就学を義務づけ、全国を大学区・中学区・小学区に分ける制度を定めた。
問3	1950年代半ばから1970年代初頭までの、日本の高度経済成長期について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2023年 栃木県公立入試 類似）			
	1. テレビなどの電化製品が急速に普及し、国民の生活水準が大きく向上した。	2. 土地や株式の価格が実体経済を超えて異常に高騰し、消費が拡大した。	3. GHQによる財閥解体が行われ、経済の民主化が進められた。	4. 第四次中東戦争による石油危機が発生し、戦後初めての実質経済成長率マイナスを記録した。
問4	1950年代後半から始まった高度経済成長期において、人々の生活様式を大きく変え、「三種の神器」と呼ばれた電化製品の組み合わせとして正しいものはどれか。（2018年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 白黒テレビ・掃除機・電子レンジ	2. カラーテレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫	3. カラーテレビ・クーラー・自動車	4. 白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫
問5	1951年にアメリカの都市で行われた講和会議において、当時の内閣総理大臣が多くの関係者に見守られながら署名したサンフランシスコ平和条約に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2026年 北海道公立入試 類似）			
	1. この条約によって日本と中国の国交が正常化し、両国間の戦争状態が正式に終結した。	2. この条約の締結によって日本は連合国による占領を終え、主権を回復して独立を果たした。	3. この条約は第一次世界大戦の戦後処理を目的としており、日本の国際連盟への加盟が認められた。	4. この条約は日清戦争の講和条約であり、日本が下関で清の代表と領土について合意したものである。
問6	1972年、アメリカとの交渉によって沖縄の施政権が日本に返還された当時の、日本の経済状態を表す用語として最も適切なものはどれですか。（2026年 岩手県公立入試 類似）			
	1. バブル経済	2. 松方財政	3. 高度経済成長	4. 大戦景気
問7	1955年に開催されたアジア・アフリカ会議では「平和十原則」が採択されました。この会議が開催された当時の国際情勢と、会議が果たした役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 香川県公立入試 類似）			
	1. 西ヨーロッパ諸国が経済的な統合を進めるため、共通の通貨を導入することを目的として開催された。	2. 国際連合の安全保障理事会において、アジアとアフリカのすべての独立国が常任理事国になるための条約を締結した。	3. アメリカとソ連による冷戦が激化する中で、どちらの陣営にも属さない「第三勢力」としての結束を強め、平和共存を求めた。	4. サンフランシスコ平和条約に署名した国々が、第二次世界大戦の戦後処理を最終的に確認するために集まった。
問8	1950年代半ばから続いた高度経済成長が、1970年代に入り終焉を迎える直接のきっかけとなった出来事はどれですか。（2023年 京都府公立入試 類似）			
	1. 株価や地価が異常に上昇したバブル経済の崩壊	2. 朝鮮戦争の勃発による軍事物資の需要増加	3. 日米貿易摩擦の激化に伴う円高の進行	4. 第四次中東戦争を背景に発生した石油危機（オイル・ショック）
問9	北大西洋条約機構（NATO）が結成された後の冷戦の展開について述べた文として、正しいものはどれですか。（2024年 石川県公立入試 類似）			
	1. NATOの結成により冷戦が終結し、国際連合による平和維持活動が活発になった。	2. NATOは軍事同盟ではなく、アメリカとヨーロッパの間の経済協力のみを目的としていた。	3. 西側のNATOに対抗して、フランスとドイツを中心とした欧州石炭鉄鋼共同体が創設された。	4. 西側のNATOに対抗して、ソ連を中心とした東側諸国はワルシャワ条約機構を結成した。
問10	農地改革が行われたことで、日本の農村の様子はどのように変わりましたか。（2016年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 小作人が減り、自分で土地を持つ自作農（じさくのう）が増えた	2. 地主が広い土地を貸し出すようになった	3. 戦前からの地主の支配がより強くなった	4. 村のみんなで協力して一つの大きな畑を耕すようになった
問11	1960年代後半から1970年代にかけての日本の家庭における耐久消費財の普及状況について述べた文として、正しいものはどれですか。（2024年 奈良県公立入試 類似）			
	1. カラーテレビは1960年代後半から急速に普及率が上昇し、1970年代半ばには90パーセントを超える水準に達した。	2. 白黒テレビは1970年代に入ってから初めて普及が始まり、1980年代に向けてカラーテレビと普及率を競い合った。	3. 乗用車はカラーテレビよりも早い1960年代前半に、家庭への普及率が90パーセントを突破した。	4. 電気冷蔵庫は高度経済成長が終わった後の1980年代になってから、ようやく一般家庭へ普及し始めた。
問12	吉田茂が首相を務めていた時期の「占領下の改革」によって、大日本帝国憲法から日本国憲法へと変わった際、主権のあり方はどのように変化しましたか。（2017年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 主権が内閣総理大臣に集中した	2. 主権が天皇から国民に移った	3. 主権が一部の納税額の多い男性のみに与えられた	4. 主権が一時的にGHQに移った
問13	1951年に日本がサンフランシスコ平和条約および日米安全保障条約を調印した時期、世界終末時計の残り時間はわずか数分であり、世界的に核戦争の危機が高まっていました。この背景にある、当時の東アジアにおける重大な出来事はどれですか。（2022年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. ベルリンの壁の崩壊	2. ベトナム戦争の終結	3. 部分的核実験禁止条約の調印	4. 朝鮮戦争の勃発

答え合わせ・解説

問1	答え 3 アメリカ軍からの物資調達による特需が発生し、外貨が蓄積されたことで、戦後の経済復興が大幅に早まった。	朝鮮戦争の勃発によって発生した「特需」は、戦後の物資不足やインフレに苦しんでいた日本経済に大量の外貨をもたらしました。この資金を元手に、日本は海外から新しい機械や技術を導入することが可能になり、繊維工業などの軽工業から、鉄鋼や機械などの重化学工業へと産業構造を転換させる基礎を築きました。
問2	答え 1 教育の機会均等という理念のもと、9年間の義務教育や男女共学などが定められた。	第二次世界大戦後の民主化政策の一環として、日本国憲法が掲げる教育を受ける権利を具体化するために制定されました。戦前の軍国主義的な教育を改め、個人の尊厳や真理の探究を重視する民主主義教育の土台となり、義務教育期間の延長（6年から9年へ）や男女共学の導入が決定されました。
問3	答え 1 テレビなどの電化製品が急速に普及し、国民の生活水準が大きく向上した。	高度経済成長期は、重化学工業を中心に産業が発展し、国民所得が増えたことで消費が活発化した時代です。1973年の石油危機はこの成長期を終わらせる要因となった出来事であり、財閥解体は終戦直後の占領政策、バブル経済は1980年代後半の出来事であるため、時期や内容が異なります。
問4	答え 4 白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫	高度経済成長期の初期、国民の所得が増加する中で、生活の利便性を飛躍的に高める家電製品が家庭に普及しました。これらは、豊かさの象徴として皇室の宝物に例えられ「三種の神器」と呼ばれました。1960年代後半になると、さらなる生活の向上により、カラーテレビ、クーラー、自動車（カー）の「3C」が「新・三種の神器」と呼ばれるようになります。
問5	答え 2 この条約の締結によって日本は連合国による占領を終え、主権を回復して独立を果たした。	第二次世界大戦後、日本は連合国軍の占領下にありましたが、1951年にサンフランシスコ平和条約を締結したことで、国際社会への復帰が認められました。これにより、日本は失っていた主権を回復し、再び独立国家としての歩みを始めました。下関条約は日清戦争、日中共同声明は1972年の出来事であり、混同しないよう注意が必要です。
問6	答え 3 高度経済成長	1972年に沖縄の施政権が日本へ返還された時期は、日本が急速な経済発展を遂げた高度経済成長期にあたります。
問7	答え 3 アメリカとソ連による冷戦が激化する中で、どちらの陣営にも属さない「第三勢力」としての結束を強め、平和共存を求めた。	当時はアメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営が対立する「冷戦」のただ中にありました。新たに独立したアジア・アフリカの諸国は、この対立から距離を置き、独自の立場から国際社会での発言力を高めることを目指しました。
問8	答え 4 第四次中東戦争を背景に発生した石油危機（オイル・ショック）	1973年に発生した石油危機により、原油価格が急騰して激しいインフレーション（狂乱物価）が起きました。これにより、1974年度の経済成長率は戦後初めてマイナスとなり、日本経済は高度経済成長から安定成長へと移行することになりました。
問9	答え 4 西側のNATOに対抗して、ソ連を中心とした東側諸国はワルシャワ条約機構を結成した。	アメリカを中心とする西側諸国のNATOに対し、ソ連を中心とする東側（共産主義）諸国は1955年にワルシャワ条約機構を結成して対抗しました。これにより、ヨーロッパにおける軍事的な東西対立の構図が決定的なものとなりました。
問10	答え 1 小作人が減り、自分で土地を持つ自作農（じさくのう）が増えた	農地改革により、政府が地主から買い上げた土地を小作人に売ったことで、多くの農民が自分の土地を持つ「自作農」になりました。これにより、地主が村を支配していた仕組みが崩れ、農村の民主化が進みました。
問11	答え 1 カラーテレビは1960年代後半から急速に普及率が上昇し、1970年代半ばには90パーセントを超える水準に達した。	高度経済成長期の日本では、生活水準の向上に伴って家庭電化製品が急速に普及しました。1950年代後半の「三種の神器（白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫）」に続き、1960年代後半からは「3C（カラーテレビ・クーラー・カー）」が新しい生活の象徴となりました。統計データによると、カラーテレビの普及率は1960年代末から1970年代初頭にかけて極めて急激な角度で上昇しており、1975年以降にはほとんどの世帯に定着したことがわかります。
問12	答え 2 主権が天皇から国民に移った	1947年に施行された日本国憲法では、大日本帝国憲法で「天皇」にあるとされていた主権が、「国民」にあるとする国民主権が確立されました。これに伴い、天皇の地位は「国家の元首」から「日本国および日本国民統合の象徴」へと変わり、政治に関する権能を持たないものとされました。
問13	答え 4 朝鮮戦争の勃発	1950年に始まった朝鮮戦争により、資本主義陣営と社会主義陣営の対立（冷戦）が武力衝突へと発展し、核戦争のリスクが急速に高まりました。アメリカは日本を西側陣営の拠点として安定させるため、早期の主権回復を認めるサンフランシスコ平和条約と、米軍の日本駐留を継続させる日米安全保障条約を同時に締結させました。

問1 日本のエネルギー供給の変遷において、1950年代までは石炭が主要なエネルギー源でしたが、1960年代に入ると安価で大量に輸入されるようになった石油が圧倒的な割合を占めるようになりました。このようなエネルギー源の主役が交代した現象を何といいますか。（2020年 秋田県公立入試 類似）

1. エネルギー革命
2. グリーン成長
3. 産業革命
4. 技術革新

問2 サンフランシスコ平和条約が締結された際、日本が同時に行ったこと、あるいは当時の状況として正しいものはどれですか。（2025年 秋田県公立入試 類似）

1. ポツダム宣言を受諾し、日本国内の非軍事化と民主化を進めることを約束した。
2. 日米安全保障条約を締結し、アメリカ軍が引き続き日本国内に駐留することを認めた。
3. 日本国憲法を公布し、主権が国民に存することを世界に宣言した。
4. 日中共同声明に署名し、中国との戦争状態を終わらせて国交を正常化した。

問3 1951年に日本と48か国の連合国との間で結ばれ、翌年の発効によって日本の主権が回復し、国際社会への復帰が認められた条約は何か。（2017年 山口県公立入試 類似）

1. 日中共同声明
2. サンフランシスコ平和条約
3. 日米安全保障条約
4. 日ソ共同宣言

問4 1950年代後半から1960年代にかけての日本において、国民の所得が増え、生活水準が急速に向上した「高度経済成長」と、当時の家電製品の普及状況について述べた文として最も適切なものはどれですか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）

1. 1950年代後半にはすでに、カラーテレビ、クーラー、乗用車といった「3C」と呼ばれる製品が、都市部の一般家庭の多くに普及していた。
2. 物価が下落し続けたデフレーションの影響により、白黒テレビや電気冷蔵庫などの価格が大幅に下がったため、所得が低い層から普及が始まった。
3. 実質経済成長率が年平均10%前後を記録する高い成長の中で、白黒テレビなどの家電製品が普及し、生活の洋風化や合理化が進んだ。
4. 当時の政府による「所得倍增計画」の一環として、白黒テレビが全世帯に無償で配布されたことが、高度経済成長を支える要因となった。

問5 第二次世界大戦後の日本で行われた、農村の民主化を目的とした「農地改革」の内容について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 地主が持つ広大な土地を国が無償で没収し、希望するすべての国民に平等に再分配した。
2. 地主と小作人の間で土地の価格を自由に交渉させ、国がその取引に対して補助金を出すことで自作農を増やした。
3. 小作人が地主に支払う小作料を金銭ではなく農産物で納めるよう義務付け、農村の伝統的な支配体制を強化した。
4. 国が地主から小作地を強制的に買い上げ、それを小作人に安い価格で売り渡すことで、多くの自作農を創設した。

問6 1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約によって、日本が果たした国際的な役割や状況の変化として、最も適切な説明を選びなさい。（2024年 群馬県公立入試 類似）

1. ポツダム宣言を受諾し、連合国に対して無条件降伏することを決定した。
2. 国際連合への加盟が正式に認められ、安全保障理事会の常任理事国となった。
3. 中国との国交が正常化され、同時に日中平和友好条約が締結された。
4. 連合国軍による占領が終わり、日本は主権を回復して国際社会への復帰を果たした。

問7 1972年に実現した沖縄の日本返還について、当時の日本の外交方針や状況を説明したものとして正しいものを選びなさい。（2024年 千葉県公立入試 類似）

1. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復したことを受け、国際世論の後押しを受けて沖縄が返還された。
2. 1964年の東京オリンピック開催にあわせ、国際平和への貢献が認められたことで、無条件での全面返還が行われた。
3. サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、日本の独立とともに沖縄の施政権もアメリカから返還された。
4. 佐藤栄作内閣のもとで、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませない」という非核三原則を掲げ、アメリカとの交渉により実現した。

問8 第二次世界大戦後の日本と沖縄の歩みについて、歴史的な背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2021年 群馬県公立入試 類似）

1. ポツダム宣言の受諾により、沖縄は直ちに国際連合の委任統治領となり、1972年に日本への編入が認められた。
2. 1945年の終戦と同時に、沖縄はサンフランシスコ平和条約に基づき、北方領土とともに日本へ返還された。
3. 1968年に小笠原諸島が返還されたことを受けて、翌年の1969年に沖縄の全権がアメリカから日本へ譲渡された。
4. サンフランシスコ平和条約によって日本が主権を回復した後も、沖縄はアメリカの統治下に残り、1972年に佐藤栄作内閣のもとで返還された。

問9 1950年代後半の日本の総選挙において投票率が非常に高かった時期と同時期の1955年に、インドネシアのバンドンで開かれた国際会議について、その内容として正しいものはどれですか。（2024年 鳥取県公立入試 類似）

1. 第二次世界大戦後に独立した国々が集まり、植民地支配への反対や平和共存を掲げた。
2. アジア太平洋経済協力会議（APEC）として、地域の経済発展と自由貿易を推進した。
3. 石油危機（オイルショック）を受けて、資源価格の安定を目的に産油国が集まった。
4. 第一次世界大戦の講和のために、欧米諸国を中心として国際連盟の設立が議論された。

問10 第二次世界大戦後、GHQの指令に基づき実施された「農地改革」の内容について、1940年には約45パーセントを占めていた「小作地」が1950年には約10パーセントまで激減したという統計結果を踏まえて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2025年 島根県公立入試 類似）

1. 明治時代の地租改正に倣い、土地の所有者に地券を発行して地価の3パーセントを現金で納めさせた。
2. 米の生産過剰を抑えるため、政府が農家に補償金を支払って作付け面積を制限する減反政策を開始した。
3. 農地の集約化を進めるため、大規模な農業法人に対してのみ政府が土地の所有権を認める制度を整えた。
4. 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、それを小作人に安く売り渡すことで、自作農を大幅に増やした。

問11 1951年にサンフランシスコ平和条約が調印された際、日本の領土の扱いに関する記述として、当時の状況を正しく説明しているものはどれですか。（2023年 沖縄県公立入試 類似）

1. 日本は独立を回復したものの、国際連合への加盟が認められるまで全土の主権が制限された。
2. 日本は独立を回復したが、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの統治下に置かれた。
3. 日本は独立を認められたが、本土の一部もアメリカとソ連による分割統治が継続された。
4. 日本は主権を回復し、同時に沖縄や小笠原諸島を含むすべての領土の返還が完了した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 エネルギー革命	1960年代、主要なエネルギー源が石炭から石油へと大きく転換したことをエネルギー革命と呼びます。この転換によって、安価で効率的なエネルギーが確保できるようになり、日本の高度経済成長を支える大きな要因となりました。石炭産業はこれ以降、急速に衰退していくこととなります。
問2	答え 2 日米安全保障条約を締結し、アメリカ軍が引き続き日本国内に駐留することを認めた。	1951年のサンフランシスコ平和条約の調印と同じ日に、日本は日米安全保障条約を締結しました。これにより、日本は独立後もアメリカ軍が国内に駐留し、日本の安全を守る体制を敷くことになりました。ポツダム宣言の受諾は1945年、日本国憲法の公布は1946年、日中共同声明は1972年であり、年代が異なります。
問3	答え 2 サンフランシスコ平和条約	第二次世界大戦後、連合国軍の占領下にあった日本は、1951年にこの条約を締結しました。翌1952年に条約が発効したことで、日本は独立を回復し、国際社会の一員としての地位を取り戻しました。なお、この条約の調印と同じ日に、日本とアメリカの間で日米安全保障条約も結ばれています。
問4	答え 3 実質経済成長率が年平均10%前後を記録する高い成長の中で、白黒テレビなどの家電製品が普及し、生活の洋風化や合理化が進んだ。	1955年頃から1973年まで続いた高度経済成長期において、日本は年平均10%前後の極めて高い経済成長を遂げ、国民の所得が大幅に増加しました。この所得増を背景に、白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫といった家電製品が「三種の神器」として広く家庭に普及しました。これにより、家事の負担が軽減され、娯楽が身近になるなど、日本人の生活様式は伝統的なものから洋風・現代的なものへと大きく変化しました。
問5	答え 4 国が地主から小作地を強制的に買い上げ、それを小作人に安い価格で売り渡すことで、多くの自作農を創設した。	戦後の民主化政策において、農村における封建的な地主制度を打破することが重視されました。政府が地主から土地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安価で売り渡す仕組みをとることで、自ら土地を所有して農業を行う自作農が大幅に増加し、地主の支配力が弱まりました。
問6	答え 4 連合国軍による占領が終わり、日本は主権を回復して国際社会への復帰を果たした。	1945年の終戦後、日本はGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の管理下に置かれていましたが、1951年に吉田茂首相がサンフランシスコ平和条約に署名したことで、翌1952年に条約が発効し、国家としての独立を取り戻しました。なお、国際連合への加盟は1956年の日ソ共同宣言の後になります。
問7	答え 4 佐藤栄作内閣のもとで、「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませない」という非核三原則を掲げ、アメリカとの交渉により実現した。	沖縄は1951年のサンフランシスコ平和条約以降もアメリカの施政権下に置かれていましたが、1972年に佐藤栄作内閣において返還が実現しました。この際、日本は「核抜き・本土並み」の返還を求め、非核三原則を国是として示すことで、平和的な施政権の交代を達成しました。佐藤栄作はこの功績などにより、後にノーベル平和賞を受賞しています。
問8	答え 4 サンフランシスコ平和条約によって日本が主権を回復した後も、沖縄はアメリカの統治下に残り、1972年に佐藤栄作内閣のもとで返還された。	1951年に締結されたサンフランシスコ平和条約により、日本は独立を維持しましたが、沖縄（南西諸島）や小笠原諸島などは引き続きアメリカの施政権下に置かれました。その後、沖縄県民による祖国復帰運動の高まりや、当時の佐藤栄作首相とアメリカ大統領との交渉を経て、1972年に日本への返還が実現しました。小笠原諸島の返還は1968年であり、沖縄とは時期が異なります。
問9	答え 1 第二次世界大戦後に独立した国々が集まり、植民地支配への反対や平和共存を掲げた。	1955年に開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）は、第二次世界大戦後に独立を果たしたアジアやアフリカの29か国が参加しました。この会議では「平和十原則」が採択され、植民地主義への反対や、異なる政治体制を持つ国同士が互いに尊重し合う平和共存が提唱されました。これは当時、アメリカとソ連が対立していた「冷戦」の中で、どちらの陣営にも属さない「第三勢力」としての結集を象徴する出来事です。
問10	答え 4 政府が地主から強制的に農地を買い上げ、それを小作人に安く売り渡すことで、自作農を大幅に増やした。	戦前の日本では、多くの農民が地主から土地を借りて高い小作料を払う「小作人」として苦しんでいました。GHQは、この封建的な土地所有制度が日本の軍国主義の土台になったと考え、農村の民主化のために改革を命じました。政府が介在して土地の売買を強制的に行った結果、自作農が急増し、農村社会の構造が根本から変化しました。
問11	答え 2 日本は独立を回復したが、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの統治下に置かれた。	サンフランシスコ平和条約によって日本は独立を回復しましたが、条約の規定により沖縄、小笠原諸島、奄美群島などは日本の行政権から切り離され、アメリカの施政権下に置かれることになりました。沖縄が日本に返還されたのは1972年、小笠原諸島は1968年のことであり、条約の調印と同時に返還されたわけではないという点に注意が必要です。

- 問1 1955年から、東京オリンピックが開催された1964年までの時期における日本社会の様子を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。
（2022年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 白黒テレビなどの電化製品が一般家庭に広く普及し、都市近郊では大規模な団地の建設が進んだ。 | 2. 空前の景気拡大（バブル経済）により、都市部の地価や株価が異常に値上がりし、消費が過熱した。 | 3. 公害問題の深刻化を受けて環境庁が設置され、熊本水俣病などの四大公害裁判に対して国が対策に乗り出した。 | 4. 石油危機の発生により物価が急騰し、省エネルギーへの関心が高まるとともにトイレトペーパーの買いだめが起こった。 |
|---|--|---|---|
- 問2 1960年前後、アフリカ大陸の多くの国々が欧米諸国の植民地支配から独立し、国際連合へ一斉に加盟したことは、その後の国際社会にどのような影響を与えましたか。その仕組みや背景として最も適切な説明を選びなさい。
（2019年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. アフリカ諸国が安全保障理事会の常任理事国をすべて占めることになり、それまで中心だった欧米諸国は国際連合から脱退した。 | 2. 独立した国々が南アメリカの諸国と協力して独自の軍事同盟を結んだため、国際連合は平和維持活動の機能を完全に停止させた。 | 3. 加盟国が急増した混乱を避けるため、国際連合はアフリカ諸国の加盟を一時的に制限し、欧米諸国による委任統治を継続する方針を決定した。 | 4. 新興独立国の加盟が相次いだことで、国際連合総会におけるアジア・アフリカ諸国の発言力が強まり、植民地主義の廃止などが強く求められるようになった。 |
|---|---|---|--|
- 問3 日本の戦後外交において、1970年代に実現した中国（中華人民共和国）との関係改善に関する記述として、歴史的背景を踏まえた最も適切なものはどれですか。
（2026年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 1991年のソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）の消滅により東側陣営が崩壊したことを受けて、初めて中国との国交を結ぶために調印された。 | 2. 1972年の日中共同声明によって国交が正常化されたことを受けて、1978年に法的な安定を目指して日中平和友好条約が調印された。 | 3. サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、日本が独立を回復するための外交手段として日中平和友好条約が調印された。 | 4. 1956年に国際連合への加盟が認められたことを条件として、アジア諸国との国交を回復するために日中平和友好条約が調印された。 |
|---|--|--|--|
- 問4 1940年代後半、東アジアの政治体制は大きく変化しました。1946年時点では勢力が未確定であった地域において、1948年に朝鮮半島の北側に、1949年に中国大陸にそれぞれ成立した社会主義国の組み合わせとして正しいものはどれですか。
（2025年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|-----------------------------------|--------------------------------------|---|
| 1. 朝鮮戦争による特需景気が発生し、人民共和国と、1949年に成立した中華民国 | 2. 1948年に成立した大韓民国と、1949年に成立した中華民国 | 3. 1948年に成立した大韓民国と、1949年に成立した中華人民共和国 | 4. 1948年に成立した朝鮮民主主義人民共和国と、1949年に成立した中華人民共和国 |
|--|-----------------------------------|--------------------------------------|---|
- 問5 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義（自由主義）陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営の間で生じた、直接の武力行使を伴わない対立状態を何と呼びますか。
（2017年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|--------------|---------|---------|
| 1. 第一次世界大戦 | 2. 冷戦（冷たい戦争） | 3. 不戦条約 | 4. 南北問題 |
|------------|--------------|---------|---------|
- 問6 戦後の日本経済において、1960年に政府が「所得倍増」のスローガンを掲げた時期の状況として、最も適切な説明はどれですか。なお、この時期の茨城県では常磐線の取手駅までの電化が進むなど、インフラの整備が活発に行われていました。
（2017年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 朝鮮戦争による特需景気が発生し、敗戦後の混乱から日本経済が本格的に復興し始めた。 | 2. 重化学工業を中心に生産が飛躍的に拡大し、国民の生活水準が大きく向上する高度経済成長を遂げた。 | 3. 第4次中東戦争の影響で原油価格が高騰し、それまでの高い経済成長が止まってマイナス成長を記録した。 | 4. 地価や株価が実体経済とはかけ離れて異常に上昇し、消費が非常に活発な状況となった。 |
|---|---|---|---|
- 問7 第二次世界大戦後の民主化政策の一環として、1947年に制定された法律について説明します。この法律は、戦前の「忠君愛国」を重んじる教育方針から大きく転換し、個人の尊厳を重んじ、平和な国家及び社会の形成者を育成することを目的としています。この法律の名称として正しいものを選びなさい。
（2018年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|----------|----------|
| 1. 教育勅語 | 2. 学校教育令 | 3. 学校教育法 | 4. 教育基本法 |
|---------|----------|----------|----------|
- 問8 1955年にアジア・アフリカ会議（バンドン会議）が開催された当時の、世界情勢や会議の背景に関する説明として正しいものはどれですか。
（2021年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 冷戦が始まった直後の時期であり、アメリカを中心とする資本主義陣営の結束を固めることが最大の目的であった。 | 2. 日本の国際連合加盟が承認された直後であり、日本がアジアのリーダーとして各国を招集した。 | 3. アフリカの多くの国々が一斉に独立した「アフリカの年」にあたり、アフリカ諸国が主導して開催された。 | 4. 多くの国々が植民地支配を脱して独立し、自立した立場から国際社会における発言力を高めようとしていた。 |
|---|--|---|--|
- 問9 スエズ運河の歴史において、1973年にエジプト軍がイスラエルに対して攻撃を行った「第四次中東戦争」に関連する記述として、最も適切なものはどれですか。
（2022年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 第二次世界大戦において、ナチス・ドイツの侵攻を食い止めるためにエジプト軍が自ら運河を封鎖し、連合国軍を支援した。 | 2. エジプトが占領された領土の回復を目指して開戦し、その過程で石油戦略が発動され、日本を含む世界に石油危機をもたらした。 | 3. 第一次世界大戦において、オスマン帝国から運河を守るために駐留していたイギリス軍を、エジプト軍が直接攻撃して独立を勝ち取った。 | 4. 明治時代の日本が岩倉使節団を派遣した際、運河の通行権をめぐるイギリス軍と協力し、ロシアの南下政策を阻止した。 |
|---|---|---|---|
- 問10 1960年代の日本は高度経済成長を遂げ、国民生活が大きく変化しました。この時期の日本の状況と、1970年に開催された日本万国博覧会について説明した文として、最も適切なものはどれですか。
（2017年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 東京オリンピックの開催と同時に、大阪を会場として「現代生活の中の芸術と技術」をテーマに開催された。 | 2. バブル経済と呼ばれる景気拡大期に、環境保護を目的として「海—その望ましい未来」をテーマに開催された。 | 3. 国民総生産（GNP）が資本主義諸国で第2位となる中で、「人類の進歩と調和」を掲げて開催された。 | 4. 石油危機（オイルショック）による経済混乱を克服した直後に、「宇宙時代的人类」をテーマに開催された。 |
|--|---|--|--|
- 問11 戦後の民主化改革において、三井・三菱・住友・安田などの巨大な企業グループを解体した「財閥解体」が行われた主な理由として、適切なものはどれですか。
（2024年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 財閥が所有する莫大な資産を没収し、戦勝国への賠償金としてすべて充てる必要があったため。 | 2. 財閥系企業が労働組合の結成を主導しており、社会主義的な運動が広まることを恐れたため。 | 3. 外国企業の日本進出を容易にするために、国内企業の規模を意図的に縮小させる必要があったため。 | 4. 特定の巨大資本が日本の経済を支配している状況が、軍国主義を支える基盤になったと考えられたため。 |
|--|---|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 白黒テレビなどの電化製品が一般家庭に広く普及し、都市近郊では大規模な団地の建設が進んだ。	高度経済成長期の前半にあたるこの時期、日本では工業化の進展とともに国民の所得が増加しました。その結果、白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫は「三種の神器」と呼ばれて急速に家庭へ普及し、生活様式が大きく変化しました。また、都市部に流入する労働者の住宅不足を解消するため、日本住宅公団などによって大規模な集合住宅（団地）が次々と建設され、核家族化が進むきっかけとなりました。
問2	答え 4 新興独立国の加盟が相次いだことで、国際連合総会におけるアジア・アフリカ諸国の発言力が強まり、植民地主義の廃止などが強く求められるようになった。	多数の独立国が誕生し国際連合に加盟したことで、一国一票の投票権を持つ総会において、発展途上国の意見が無視できないものとなりました。これにより、植民地解放の促進や人種差別撤廃、南北問題の解決といった課題が国際政治の重要なテーマとして扱われるようになりました。
問3	答え 2 1972年の日中共同声明によって国交が正常化されたことを受けて、1978年に法的な安定を目指して日中平和友好条約が調印された。	1972年に田中角栄首相が訪中して日中共同声明に署名し、長らく途絶えていた中国との国交が正常化しました。その6年後の1978年には、福田赳夫内閣のもとで日中平和友好条約が調印され、両国の平和友好関係を維持・発展させることが誓われました。国際連合への加盟はこれより前の1956年であり、サンフランシスコ平和条約の調印はさらに遡る1951年、ソ連の消滅は1991年であるため、これらは混同しないように注意が必要です。
問4	答え 4 1948年に成立した朝鮮民主主義人民共和国と、1949年に成立した中華人民共和国	朝鮮半島では、北緯38度線を境に北側をソ連、南側をアメリカが占領しました。その結果、1948年に南側に大韓民国、北側に社会主義国の朝鮮民主主義人民共和国が成立して分断されました。翌1949年には、中国大陆でも社会主義国の中華人民共和国が成立し、東アジアにおける社会主義勢力が拡大しました。
問5	答え 2 冷戦（冷たい戦争）	第二次世界大戦後、世界はアメリカを中心とする陣営とソ連を中心とする陣営に二分されました。両陣営は、核開発を含む軍備拡張や宇宙開発、思想の面で激しく競い合いましたが、大国同士が直接銃火を交える大規模な戦争にまでは至らなかったため、このように表現されます。
問6	答え 2 重化学工業を中心に生産が飛躍的に拡大し、国民の生活水準が大きく向上する高度経済成長を遂げた。	1960年に池田勇人内閣が発表した国民所得倍増計画は、10年間で国民総生産を2倍にすることを目標としたものです。この時期は高度経済成長期の真っただ中にあり、電力や交通網などの社会資本整備が進むとともに、重化学工業化が大きく進展しました。選択肢にある取手駅までの電化などのインフラ整備もこの成長を支える要因となりました。
問7	答え 4 教育基本法	1947年に制定された教育基本法は、戦前の教育の根幹であった「教育勅語」に代わるものとして誕生しました。日本国憲法に基づき、教育の機会均等や、民主的で平和な社会を目指す教育のあり方を定めた、教育における憲法のような役割を持つ法律です。
問8	答え 4 多くの国々が植民地支配を脱して独立し、自立した立場から国際社会における発言力を高めようとしていた。	アジア・アフリカ会議は、植民地支配から独立した国々が中心となって開催されました。これらの国々は、米ソによる冷戦構造から距離を置き、反植民地主義や民族自決の重要性を世界に訴えました。なお、「アフリカの年」は1960年、日本の国際連合加盟は1956年であるため、1955年のこの会議とは時期が異なります。
問9	答え 2 エジプトが占領された領土の回復を目指して開戦し、その過程で石油戦略が発動され、日本を含む世界中に石油危機をもたらした。	第四次中東戦争は、エジプトが以前の戦争でイスラエルに占領されたシナイ半島の奪還を目的として開始されました。この戦争中にアラブ石油輸出国機構（OAPEC）が石油の原油価格引き上げや供給制限を行ったことが「石油危機（オイルショック）」につながり、高度経済成長期にあった日本経済にも深刻な打撃を与えました。第二次世界大戦中の出来事や、岩倉使節団が軍事協力を行ったという記述は誤りです。
問10	答え 3 国民総生産（GNP）が資本主義諸国で第2位となる中で、「人類の進歩と調和」を掲げて開催された。	日本は1968年にGNPで当時の西ドイツを抜き、資本主義諸国の中で第2位となりました。大阪万博はその2年後の1970年に開催され、日本の経済発展の成果を世界に示す舞台となりました。東京オリンピックは1964年、石油危機は万博後の1973年、バブル経済は1980年代後半の出来事であるため、時代背景が異なります。
問11	答え 4 特定の巨大資本が日本の経済を支配している状況が、軍国主義を支える基盤になったと考えられたため。	戦前の日本経済は、「財閥」と呼ばれる一部の巨大な企業グループによって独占的に支配されていました。GHQは、この独占的な経済構造が軍部と結びつき、戦争を遂行する力になったと判断しました。そのため、経済の民主化を実現するために財閥を解体し、のちに制定された「独占禁止法」などとあわせて、自由で公正な競争が行われる環境を整えようとしていました。

- 問1 1960年代に激化したベトナム戦争では、当時アメリカの施政権下にあった沖縄の基地から、北ベトナムへの爆撃機が出撃していました。この出来事に関連して、ベトナム戦争期の国際情勢や日本の状況として正しい説明を選びなさい。（2022年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. ベトナム戦争の開始直後に沖縄は日本に返還されたが、日米安全保障条約の特例としてアメリカ軍が自由に基地を使用し続けた。 | 2. 当時の中国では文化大革命が進んでいたため、日本政府は東南アジアの共産化を防ぐ目的で沖縄からの爆撃を全面的に支援した。 | 3. 第一次世界大戦後の講和条約により、沖縄はアメリカの委任統治領となっていたため、日本政府は基地の使用を拒否できなかった。 | 4. サンフランシスコ平和条約の発効後も、沖縄は1972年に返還されるまでアメリカの直接支配下にあり、軍事拠点として利用されていた。 |
|---|---|--|--|
- 問2 戦後の日本における核兵器と平和に関する出来事の記述として、正しいものはどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 1940年代に非核三原則が国会で決議された後、被爆10周年を機に日本国憲法が公布され、その後に原水爆禁止世界大会が開催された。 | 2. 広島での第1回原水爆禁止世界大会の開催をうけて、1940年代に日本国憲法が公布され、戦後すぐに非核三原則が確立された。 | 3. 1946年に平和主義を盛り込んだ日本国憲法が公布された後、1950年代に第1回原水爆禁止世界大会が開かれ、1960年代に非核三原則が国会で決議された。 | 4. 1960年代に日本国憲法が公布され、それに基づいて1970年代に非核三原則の決議と第1回原水爆禁止世界大会の開催が行われた。 |
|--|--|--|---|
- 問3 1947年から1969年の時期に含まれる日本の社会状況として、テレビや電気洗濯機などの家庭用電化製品の普及が挙げられます。この時期の日本の経済や社会の様子を説明した文として正しいものを選びなさい。（2020年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--------------------------------------|--|
| 1. 急速な円高の影響を受け、株価や地価が異常に上昇するバブル経済が発生した。 | 2. 日清・日露戦争を経て、八幡製鉄所を中心とする重化学工業の基礎が築かれた。 | 3. 国民所得倍増計画などが進められ、国民の生活水準が飛躍的に向上した。 | 4. 欧米の技術を導入して富国強兵が進められ、鉄道の開通や郵便制度の整備が行われた。 |
|---|---|--------------------------------------|--|
- 問4 日本の高度経済成長期における交通網の整備について述べた文として、東海道新幹線の特徴や背景を正しく説明しているものはどれですか。（2024年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 高度経済成長の鈍化を受け、公共事業を抑制するために既存の在来線を改修して導入された。 | 2. 大阪万国博覧会の開催に合わせて、新大阪と博多を結ぶ全線高架の鉄道として開通した。 | 3. 超電導リニア技術を世界で初めて採用し、時速500キロメートル以上の営業運転を開始した。 | 4. 東京オリンピックの開催に合わせて、東京と新大阪を結ぶ高速鉄道として開通した。 |
|---|---|--|---|
- 問5 第二次世界大戦後の日本では、農村の民主化を進めるために農地改革が行われました。この改革において、政府が地主から強制的に買い上げた土地を小作農に安く売り渡したことで生じた、農村社会の変化として最も適切なものはどれですか。（2015年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------|------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|
| 1. 自分の土地で農業を行う自作農が大幅に増加した | 2. 地主の権限が強化され、大規模な農業経営が推奨された | 3. 労働組合法が制定されたことで、農民の賃金が大幅に上昇した | 4. 公職追放によって、土地を失った地主が政治から排除された |
|---------------------------|------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|
- 問6 ある教育機関で行われた講演の記録によると、戦前・戦中には「満州国」や「大東亜」といった日本の大陸進出を肯定する演題が多く見られましたが、1945年を境に、国際協調や平和を強調する内容へと大きく変化しました。このように、日本の国家方針が戦時中の思想から戦後の民主的な国際組織の設立へと転換する直接のきっかけとなった出来事を選択してください。（2023年 富山県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|--------------|----------------|------------|
| 1. 国際連盟への脱退 | 2. ポツダム宣言の受諾 | 3. 日米安全保障条約の締結 | 4. 日露戦争の講和 |
|-------------|--------------|----------------|------------|
- 問7 明治時代初期に公布された「学制」と、第二次世界大戦後に制定された「教育基本法」のそれぞれの特徴を述べた文として、正しいものはどれか。（2024年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 学制は小学校の名前を国民学校に変えることを定めたのに対し、教育基本法は日本で初めて義務教育の制度を導入した。 | 2. 学制は身分に関わらず教育を受けさせる国民皆学を目指したのに対し、教育基本法は個人の尊厳と民主主義を教育の基本とした。 | 3. 学制は義務教育の期間を最初から9年間と定めたのに対し、教育基本法は義務教育を4年間と短縮して定めた。 | 4. 学制は天皇への忠誠を尽くす教育を最優先としたのに対し、教育基本法は軍事教練を重視する教育を目的とした。 |
|---|---|---|--|
- 問8 日本が戦後、平和主義の歩みを進める中で経験した、次の3つの出来事を年代の古い順に並べたものとして正しいものはどれですか。①平和主義を基本原則の一つに掲げた「日本国憲法」の公布、②広島で被爆10年後に開催された「第1回原水爆禁止世界大会」、③佐藤栄作内閣の時に国会で決議された「非核三原則」。（2022年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 非核三原則の決議 → 日本国憲法の公布 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 | 2. 日本国憲法の公布 → 非核三原則の決議 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 | 3. 日本国憲法の公布 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 → 非核三原則の決議 | 4. 第1回原水爆禁止世界大会の開催 → 日本国憲法の公布 → 非核三原則の決議 |
|--|--|--|--|
- 問9 高度経済成長期の1968年、日本の文学が国際的に高く評価されていることを示す象徴的な出来事がありました。この年、日本人として初めてノーベル文学賞を受賞した人物を選びなさい。（2019年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|----------|----------|
| 1. 川端康成 | 2. 佐藤栄作 | 3. 与謝野晶子 | 4. 大江健三郎 |
|---------|---------|----------|----------|
- 問10 1946年に日本国憲法が公布された翌年、その精神に基づいて制定された日本の教育に関する根本的な法律があります。この法律は、戦前の教育勅語に代わって民主主義教育の理念を掲げたものですが、この法律の名称として適切なものを選びなさい。（2023年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|----------|----------|
| 1. 教育勅語 | 2. 日本国憲法 | 3. 教育基本法 | 4. 学校教育法 |
|---------|----------|----------|----------|
- 問11 第二次世界大戦後の日本の民主化政策において、連合国軍総司令部（GHQ）の指示により実施された、農村の土地所有の仕組みを根本から変えた改革を何といいますか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|---------|---------|---------|
| 1. 国家総動員法 | 2. 地租改正 | 3. 農地改革 | 4. 殖産興業 |
|-----------|---------|---------|---------|
- 問12 20世紀の世界史における「ポーランド侵攻による第二次世界大戦の開始」と「冷戦下での国家の東西分断」という二つの歴史的出来事に共通して深く関わっている国について述べたものとして、正しいものはどれか。（2016年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1. 敗戦後にベルリンの壁が築かれるなど、長らく陣営対立の最前線となった。 | 2. バンドン会議を主催し、平和十原則を採択して第三勢力の結集を図った。 | 3. アメリカ首脳とともに大西洋憲章を発表し、戦後の国際秩序の構想を示した。 | 4. 国民党と共産党による内戦を経て、アジアで最初の社会主義国となった。 |
|---------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 サンフランシスコ平和条約の発効後も、沖縄は1972年に返還されるまでアメリカの直接支配下にあり、軍事拠点として利用されていた。	1952年のサンフランシスコ平和条約の発効により日本は主権を回復しましたが、沖縄は依然としてアメリカの施政権下に残されました。そのため、ベトナム戦争などの有事において、日本の国内法の影響を受けることなくアメリカ軍の出撃拠点として利用されることとなり、これが後の沖縄返還運動を加速させる要因の一つにもなりました。
問2	答え 3 1946年に平和主義を盛り込んだ日本国憲法が公布された後、1950年代に第1回原水爆禁止世界大会が開かれ、1960年代に非核三原則が国会で決議された。	日本国憲法は1946年11月3日に公布され、日本の平和主義の土台となりました。第1回原水爆禁止世界大会は、1954年の第五福竜丸事件を受けて高まった反核運動により、1955年に開催されました。非核三原則は、1967年に佐藤栄作首相が国会答弁で述べ、1971年の沖縄返還協定に関連して国会で決議されており、1960年代後半から70年代初頭の出来事です。この時系列を理解することが、戦後の平和外交や社会運動の変遷を把握する上で重要です。
問3	答え 3 国民所得倍増計画などが進められ、国民の生活水準が飛躍的に向上した。	1947年から1969年の期間、特に1950年代半ばからは高度経済成長期と呼ばれます。1960年には池田勇人内閣によって「国民所得倍増計画」が発表され、実質的な所得が増えたことで家電製品の購入がさらに進み、生活の利便化が加速しました。他の選択肢は、明治時代やバブル経済期（1980年代後半）の内容です。
問4	答え 4 東京オリンピックの開催に合わせて、東京と新大阪を結ぶ高速鉄道として開通した。	東海道新幹線は1964年に開通し、日本の二大都市圏である東京と大阪を高速で結びました。これにより人々の移動時間が大幅に短縮され、ビジネスや観光に劇的な変化をもたらしました。これは、当時の「国民所得倍増計画」などに代表される経済発展を支える重要なインフラとなりました。
問5	答え 1 自分の土地で農業を行う自作農が大幅に増加した	戦前の日本の農村では、多くの農民が地主から土地を借り、高い小作料を支払う「地主・小作の関係」にありました。これが農村の民主化を妨げていると考えたGHQの指令により、政府が土地を買い上げて農民に売り渡す農地改革が実施されました。その結果、自ら土地を所有して経営する自作農が急増し、農村における封建的な仕組みが打破されました。
問6	答え 2 ポツダム宣言の受諾	1945年8月に日本がポツダム宣言を受諾したことで、第二次世界大戦が終結しました。これによって戦時中の領土拡張や「大東亜共栄圏」といった思想は否定され、代わってユネスコに代表されるような、国際平和と民主化を柱とする戦後改革が始まりました。講演内容の変化は、日本の価値観が戦時から平和時へと劇的に転換したことを示しています。
問7	答え 2 学制は身分に関わらず教育を受けさせる国民皆学を目指したのに対し、教育基本法は個人の尊厳と民主主義を教育の基本とした。	1872年の学制は、封建的な身分制度を打破し、全ての国民に教育の機会を与えることを目指して公布されました。対して、1947年に制定された教育基本法は、戦前の国家主義的な教育への反省から、日本国憲法の精神に基づき、個人の尊厳の尊重や民主的な社会の形成者を育成することを目的としています。
問8	答え 3 日本国憲法の公布 → 第1回原水爆禁止世界大会の開催 → 非核三原則の決議	第二次世界大戦終結後の1946年に、平和主義を柱とする日本国憲法が公布されました。その後、1954年のビキニ環礁での水爆実験による第五福竜丸の被災をきっかけに、翌1955年に広島で第1回原水爆禁止世界大会が開催され、核兵器廃絶への運動が活発化しました。非核三原則については、1967年に佐藤栄作首相が「持たず、作らず、持ち込ませず」と提唱し、国会で決議されました。このように、基本法の制定から市民運動、そして政府の基本方針の確立という流れになっています。
問9	答え 1 川端康成	1960年代の日本は高度経済成長を遂げ、国際社会での存在感が増していました。1968年に川端康成が日本人初のノーベル文学賞を受賞したことは、経済のみならず文化面でも日本の価値が認められた重要な出来事です。大江健三郎が受賞したのは1994年、佐藤栄作は1974年にノーベル平和賞を受賞しており、混同に注意が必要です。
問10	答え 3 教育基本法	日本国憲法が掲げる個人の尊厳や真理、平和の希求といった理念を教育の場で実現するために、1947年に制定されました。この法律は、それまでの天皇への忠誠を重視する「教育勅語」を中心とした教育体系を根本から改め、民主主義社会の形成者を育成することを目的としています。
問11	答え 3 農地改革	戦後の民主化政策の一環として、農村における封建的な土地所有制度を解体するために行われました。政府が地主から土地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、多くの「自作農」が創設されました。
問12	答え 1 敗戦後にベルリンの壁が築かれるなど、長らく陣営対立の最前線となった。	ポーランド侵攻と東西分断の双方に関わる国はドイツです。ドイツの旧首都ベルリンは東ドイツの中に位置していましたが、ここもさらに東西に分割され、1961年には東ドイツ政府によって「ベルリンの壁」が築かれるなど、冷戦の象徴的な場所となりました。バンドン会議はインドネシア、中国の内戦は中国、大西洋憲章はアメリカとイギリスに関する記述です。

- 問1 1951年に日本が連合国48か国と調印したサンフランシスコ平和条約の内容と、当時の日本の状況について述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 香川県公立入試 類似）
1. この条約には当時中国大陸を統一した中華人民共和国も招待され、アジア諸国との戦後処理がすべてこの会議で完結した。
 2. この条約の締結と同時に、日本はソ連との間で日ソ共同宣言に調印し、国際連合への加盟が承認されることとなった。
 3. この条約によって日本は主権を回復して独立を果たしたが、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの施政権下に置かれることとなった。
 4. この条約により日本の主権回復が認められたことで、沖縄を含むすべての日本領土からアメリカ軍が撤退し、日本の警察予備隊が国防を担うこととなった。
- 問2 1951年に日本が連合国の48か国と結んだサンフランシスコ平和条約について、この条約が日本の戦後史においてどのような役割を果たしたか、最も適切な説明を選びなさい。（2017年 鹿児島県公立入試 類似）
1. ソ連との国交が回復し、国際連合への加盟が承認された。
 2. 日本の主権が回復し、国際社会への復帰が認められた。
 3. 日本がポツダム宣言を受諾し、連合国への無条件降伏を決定した。
 4. 第一次世界大戦の戦後処理として、ドイツとの講和が成立した。
- 問3 1960年代のオリンピックにおいて、参加する国や地域の数が急激に増加した背景として、当時の国際社会の状況を説明したものとして最も適切なものはどれか。（2020年 群馬県公立入試 類似）
1. 南北問題の解決を目的として、先進工業国が途上国の選手派遣費用をすべて負担する国際制度が確立したため。
 2. 第一次世界大戦の終結に伴い、国際連盟の委任統治領だった地域がすべて独立国家として承認されたため。
 3. アジアやアフリカの国々が長年の植民地支配から独立を果たし、新興国として次々と国際社会へ参加したため。
 4. 冷戦が終結したことで、それまで参加を制限されていた旧ソ連や東ヨーロッパの諸国が一斉に参加したため。
- 問4 1955年にインドネシアのバンドンで、アジアやアフリカの独立したばかりの国々の代表が集まって開かれた会議の名称として正しいものはどれですか。（2018年 徳島県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和会議
 2. ポツダム会談
 3. 国際連合総会
 4. アジア・アフリカ会議
- 問5 約二十年間にわたり高い成長率を維持した日本の高度経済成長が、一九七三年に終わりを告げ、その後の安定成長期へと移行する直接的な原因となった出来事はどれですか。（2017年 山口県公立入試 類似）
1. 先進五カ国によるブラザ合意の結果として進行した急激な円高
 2. 第四次中東戦争を背景に原油価格が高騰した石油危機（オイル・ショック）
 3. 不動産や株式の価格が実体経済を超えて異常に上昇したバブル経済の崩壊
 4. 朝鮮戦争の勃発に伴う軍需物資の注文が急増した朝鮮特需
- 問6 高度経済成長期、国民の所得が増加したことで生活の様子は大きく変化しました。当時の統計資料において、国民総生産（GNP）の増大とともに、電気冷蔵庫や電気洗濯機などの家庭電化製品が急速に普及した状況が示されています。このような消費の拡大が日本経済に与えた影響について説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2020年 滋賀県公立入試 類似）
1. 輸出を制限して国内需要の充足を優先したため、国際的な貿易摩擦が解消された
 2. 労働者の賃金上昇によって国内市場が拡大し、さらなる生産と投資を促す好循環が生まれた
 3. 安価な輸入品の増加によって国内の製造業が衰退し、サービス業を中心とした産業構造へ移行した
 4. バブル経済による地価や株価の高騰が起り、実体経済を伴わない一時的な好景気となった
- 問7 第二次世界大戦後の日本で行われた、経済の民主化に関する記述として最も適切なものを、次の説明の中から選びなさい。（2020年 山形県公立入試 類似）
1. 地主から政府が買い上げた土地を小作人に安く売り渡す農地改革により、自作農が大幅に減少した。
 2. 経済の集中を排除して公正な競争を促すため、巨大な企業グループを解体する財閥解体が行われた。
 3. 国民の生活水準を向上させるため、10年間で国民所得を2倍にする所得倍増計画が閣議決定された。
 4. 軍需生産を優先するため、政府が労働力や物資を強制的に動員できる国家総動員法が制定された。
- 問8 1944年から1955年にかけての日本の農家数に関する統計において、農家総数に占める自作農の割合が著しく上昇し、日本の農村構造は劇的に変化しました。この変化の背景にある目的として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 大阪府公立入試 類似）
1. 地主の権限を弱め、耕作者自らが土地を所有することで、農村に民主主義を定着させること
 2. 江戸時代から続く地租改正の仕組みを強化し、政府の税収を安定させること
 3. 小作農をさらに増やして大規模な農場を形成し、食糧の輸出額を増やすこと
 4. 都市部の工業労働力を確保するために、農民から土地を取り上げて都市へ移住させること
- 問9 中国の歴史に関する次の出来事のうち、1933年に国際連盟が満州国を認めなかった時期よりも後のできごとであり、かつ最も年代が新しいものはどれですか。（2018年 神奈川県公立入試 類似）
1. 中華民国の建国
 2. 日中平和友好条約の締結
 3. 日中戦争の開始
 4. 中華人民共和国の建国
- 問10 高度経済成長期に日本が経済大国へと成長した背景として、もっとも当てはまるものはどれですか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
1. 輸入だけを増やして、輸出をしなかったから
 2. 石油危機がおきて、多くの人が外国へ移住したから
 3. 新幹線などのインフラを整え、生産を増やしたから
 4. バブル経済によって、土地の値段が安くなったから
- 問11 第二次世界大戦後の日本が主権を回復し、国際社会への復帰を果たしていく過程における出来事を年代順に正しく並べたものはどれか、選びなさい。（2023年 佐賀県公立入試 類似）
1. サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 国際連合への加盟 → 日米安全保障条約の改定
 2. 国際連合への加盟 → サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 日米安全保障条約の改定
 3. サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 日韓基本条約の調印 → 国際連合への加盟
 4. 日米安全保障条約の改定 → サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 国際連合への加盟
- 問12 第二次世界大戦後、アメリカ合衆国とソ連が「宇宙開発競争」に力を入れ、月探査や有人宇宙飛行などの成果を世界に誇示した歴史的背景として、最も適切な説明はどれですか。（2026年 群馬県公立入試 類似）
1. 植民地支配から独立したばかりのアジア・アフリカ諸国に対して、共同で宇宙移住計画を提案するため
 2. 国際連合の主導により、地球上のすべての紛争を解決するための平和利用に限定した技術開発を行うため
 3. 科学技術の優位性を示すことで、自国の体制の正当性や軍事的な影響力を世界にアピールするため
 4. 世界恐慌による経済停滞を打破するために、両国が協力して新産業を創出することを目的としたため

答え合わせ・解説

問1	答え 3 この条約によって日本は主権を回復して独立を果たしたが、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの施政権下に置かれることとなった。	1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約により、日本は主権を回復し国際社会への復帰を果たしました。しかし、冷戦下におけるアメリカの軍事戦略上の理由から、沖縄、奄美群島、小笠原諸島については日本の主権が認められつつも、アメリカの施政権下に置かれ続けることとなりました。沖縄が日本へ復帰したのは、それから21年後の1972年のことです。
問2	答え 2 日本の主権が回復し、国際社会への復帰が認められた。	第二次世界大戦の敗戦後、日本は連合国軍の占領下に置かれていましたが、1951年にサンフランシスコ平和条約を締結したことで、翌年に独立を回復しました。これにより占領が終了し、日本は再び主権を持つ国家として国際社会に復帰することができました。
問3	答え 3 アジアやアフリカの国々が長年の植民地支配から独立を果たし、新興国として次々と国際社会へ参加したため。	1960年は「アフリカの年」と呼ばれるように、アフリカの多くの国々が植民地支配を脱して独立を達成しました。これらの新興国が主権国家としてオリンピック委員会（IOC）に加盟したことで、1960年代の大会から参加国・地域数が急増することとなりました。これは、国際連合への加盟国数が増加した動きとも連動しています。
問4	答え 4 アジア・アフリカ会議	第二次世界大戦後、アジアやアフリカでは次々と植民地が独立を果たしました。1955年にインドネシアのバンドンで開催されたこの会議は、開催地にちなんでバンドン会議とも呼ばれ、新興諸国が国際政治において第三勢力としての地位を確立する大きな契機となりました。
問5	答え 2 第四次中東戦争を背景に原油価格が高騰した石油危機（オイル・ショック）	一九七三年、中東で発生した戦争により原油価格が大幅に引き上げられました。エネルギー資源の多くを輸入に頼っていた日本は、激しい物価上昇（インフレーション）と景気後退に直面し、戦後初めて経済成長率がマイナスを記録しました。これにより、長らく続いた高度経済成長は終焉を迎えました。
問6	答え 2 労働者の賃金上昇によって国内市場が拡大し、さらなる生産と投資を促す好循環が生まれた	高度経済成長期には、企業の設備投資だけでなく、国民の賃金上昇に伴う個人消費の拡大が経済を牽引しました。「三種の神器」と呼ばれた家電製品などの普及は、国内市場を大きく広げ、それがさらなる企業の生産活動や技術革新を呼び起こすという循環を生み出しました。
問7	答え 2 経済の集中を排除して公正な競争を促すため、巨大な企業グループを解体する財閥解体が行われた。	戦後の日本経済の民主化は、特定の資本家が一国の経済を支配する構造を打破することを目的としていました。これにより市場の独占が解消され、後の高度経済成長につながる自由な競争環境が整えられました。誤選択肢については、所得倍増計画は1960年の池田勇人内閣の政策、国家総動員法は戦時中の1938年の法律、農地改革は自作農を「増やす」ための政策である点が誤りです。
問8	答え 1 地主の権限を弱め、耕作者自らが土地を所有することで、農村に民主主義を定着させること	戦前の日本では、多くの農民が地主に高い小作料を支払って土地を借りて生活しており、この封建的な関係が軍国主義の基盤の一つになっていたとGHQは分析しました。そのため、地主から土地を解放して自作農を育成することで、農民の生活を安定させ、日本の社会を根底から民主化しようとする狙いがありました。
問9	答え 2 日中平和友好条約の締結	中華民国の建国は1912年で満州国不承認（1933年）よりも前の出来事です。1933年以降では、まず1937年に日中戦争が始まり、戦後の1949年に中華人民共和国が建国されました。その後、日本との国交が正常化され、平和友好条約が結ばれたのは1978年のことであり、選択肢の中で最も新しい事象となります。
問10	答え 3 新幹線などのインフラを整え、生産を増やしたから	この時期の日本は、国全体で高速道路や新幹線などの交通網を整えることで、物を効率よく運べるようにし、工場での生産力を高めました。その結果、国民総生産（GNP）で世界第2位の経済大国となりました。
問11	答え 1 サンフランシスコ平和条約の調印による独立回復 → 国際連合への加盟 → 日米安全保障条約の改定	日本は1951年にサンフランシスコ平和条約に調印し、翌1952年に独立を回復しました。その後、1956年の日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復したことで、同年に国際連合への加盟が承認されました。さらに1960年には、当時の岸信介内閣によって日米安全保障条約の改定（新安保条約の調印）が行われました。日韓基本条約の締結は1965年であり、国連加盟よりも後の出来事です。
問12	答え 3 科学技術の優位性を示すことで、自国の体制の正当性や軍事的な影響力を世界にアピールするため	冷戦期における宇宙開発は、単なる科学探究の枠を超え、国家の威信をかけた「体制間の競争」としての側面を強く持っていました。特にロケット技術は大陸間弾道ミサイル（ICBM）などの軍事技術と密接に関係していたため、宇宙開発で先行することは、相手国に対して軍事的な優位に立つことを意味していました。